

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 東大名

上場会社名 日本興亜損害保険株式会社

コード番号 8754 URL <http://www.nipponkoa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 兵頭 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループリーダー

(氏名) 田村 和久

TEL (03)3593-5127

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	949,106	△2.7	△3,043	△117.2	9,971	10.9
20年3月期	975,464	△2.5	17,742	△36.9	8,991	△43.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	13.15	13.13	2.2	△0.1	△0.3
20年3月期	11.63	11.62	1.4	0.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	3,089,523	345,467	11.2	458.09
20年3月期	3,323,190	543,198	16.3	711.58

(参考) 自己資本 21年3月期 344,674百万円 20年3月期 542,391百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△76,723	119,271	△12,548	168,525
20年3月期	△41,223	63,135	△43,932	140,825

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	7.50	7.50	5,716	64.5	0.9
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	6,019	60.8	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00		46.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	440,000	△6.7	8,000	△60.7	4,000	△68.8	5.31
通期	890,000	△6.2	22,000	—	13,000	30.4	17.27

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 816,743,118株 20年3月期 816,743,118株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 64,339,041株 20年3月期 54,517,315株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	653,400	△5.2	△2,851	△117.0	10,111	28.4
20年3月期	688,892	△2.1	16,769	△31.7	7,877	△41.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.34	13.32	2.3	66.7	35.1
20年3月期	10.19	10.18	1.2	65.4	34.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,671,715	347,329	13.0	461.01
20年3月期	2,974,225	537,131	18.0	704.15

(参考) 自己資本 21年3月期 346,870百万円 20年3月期 536,722百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	331,000	△2.4	8,000	△60.2	4,000	△68.6	5.31
通期	645,000	△1.3	22,000	—	13,000	28.6	17.27

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や世界的な景気の後退などを背景として輸出や生産が落ち込むとともに、企業収益が大幅に減少するなかで雇用・所得環境が厳しさを増し、個人消費も低迷するなど、急速に悪化してまいりました。

損害保険業界におきましては、競争が一段と激化する厳しい経営環境のなか、新車販売の落ち込みにより主力の自動車保険が低迷するとともに、保険料率改定により自動車損害賠償責任保険が大幅に減収いたしました。また、過年度に発生した付随的な保険金の支払い漏れや、第三分野商品における保険金の不適切な不払い、火災保険等の保険料誤りなどの問題に対し、お客様からの信頼回復に向けた再発防止の取組みを推進してまいりました。

このような中で、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が8,785億円、資産運用収益が687億円、その他経常収益が17億円となった結果、9,491億円となり、前連結会計年度に比べて263億円の減少となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が7,496億円、資産運用費用が605億円、営業費及び一般管理費が1,408億円、その他経常費用が11億円となった結果、9,521億円となり、前連結会計年度に比べて55億円の減少となりました。

損害保険事業の概況は以下のとおりであります。

正味収入保険料については、6,638億円となり、前連結会計年度に比べて347億円の減収となりました。一方、正味支払保険金については、4,062億円となり、前連結会計年度に比べて137億円の減少となりました。

保険種目別の概況は以下のとおりであります。

#### 火災保険

住宅ローン等に関連する新規契約が減少したことなどから、正味収入保険料は960億円となり、前連結会計年度に比べてほぼ横ばいとなりました。一方、正味支払保険金は420億円となり、前連結会計年度に比べて2.1%の減少となりました。

#### 海上保険

世界的な景気の後退に伴い貿易量が減少したことなどから、海上保険全体の正味収入保険料は177億円となり、前連結会計年度に比べて14.7%の減収となりました。一方、正味支払保険金は73億円となり、前連結会計年度に比べて14.4%の減少となりました。

#### 傷害保険

医療保険における新規個人契約の売り止めなどにより、正味収入保険料は529億円となり、前連結会計年度に比べて6.1%の減収となりました。一方、正味支払保険金は323億円となり、前連結会計年度に比べて3.7%の増加となりました。

#### 自動車保険

新車販売の落ち込みによる新規契約の減少や車両の小型化による単価の下落などにより、正味収入保険料は3,337億円となり、前連結会計年度に比べて1.4%の減収となりました。一方、正味支払保険金は2,032億円となり、前連結会計年度に比べて4.0%の減少となりました。

#### 自動車損害賠償責任保険

保険料率改定の影響により正味収入保険料は810億円となり、前連結会計年度に比べて21.3%の減収となりました。一方、正味支払保険金は737億円となり、前連結会計年度に比べて1.9%の減少となりました。

#### その他

動産総合保険や運送保険などが減収いたしました結果、正味収入保険料の合計額は822億円となり、前連結会計年度に比べて1.7%の減収となりました。一方、正味支払保険金は474億円となり、前連結会計年度に比べて5.7%の減少となりました。

生命保険事業においては、生命保険料が635億円となり、前連結会計年度に比べて5億円の減少となりました。また、生命保険金等は118億円となり、前連結会計年度に比べて1億円の減少となりました。

資産運用にあたっては、市場リスクを適切にコントロールしながら、長期的により収益性のある運用を推進するとともに、投資効率の向上と価格変動リスクの軽減のために、引き続き株式売却等を含めたポートフォリオの改善に努めました。また、お客様からお預かりした積立保険料の運用におきましては、国債・高格付けの社債及び優良先への貸付金を中心に安定的な収益の獲得に努めました。しかしながら、外国証券の利息収入の減少等により利息及び配当金収入は584億円となり、前連結会計年度に比べて11

億円の減少となりました。また、有価証券売却益が前連結会計年度に比べて48億円増加したこともあり、資産運用収益の合計は687億円となり、前連結会計年度に比べて31億円の増加となりました。

資産運用費用については、国内外の株式相場下落の影響を受けて有価証券評価損が前連結会計年度に比べて263億円増加したことなどにより、605億円となり、前連結会計年度に比べて428億円の増加となりました。

営業費及び一般管理費については、1,408億円となり、前連結会計年度に比べて42億円の減少となりました。

これらの結果、経常損益は30億円の経常損失となり、前連結会計年度に比べて207億円の減少となりました。

一方、株価下落などの価格変動リスクに備えて積み立てる価格変動準備金の戻入額を含む特別利益は183億円となり、前連結会計年度に比べて173億円の増加となりました。特別損失は9億円となり、前連結会計年度に比べて43億円の減少となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は143億円となり、前連結会計年度に比べて9億円増加し、これに税効果会計による調整後の法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は99億円となり、前連結会計年度に比べて9億円の増加となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績は、経常収益8,900億円、経常利益220億円、当期純利益130億円を見込んでおり、個別業績は、正味収入保険料6,450億円、経常利益220億円、当期純利益130億円を見込んでおります。

これらの業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、過去からの業績動向などを勘案した予測に基づいております。また、自然災害による正味支払保険金は130億円を織り込んでおります。

資産運用に係る見通しは、市場金利、株式相場、為替レートともに概ね平成21年3月末の水準で推移するものと仮定しております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。その要因の主なものは5ページの「(4) 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

## (2) 財政状態に関する分析

(総資産の状況)

株式相場下落などにより、前連結会計年度末に比べて、その他有価証券評価差額金が1,926億円減少したことを主因として、総資産は2,336億円減少し、3兆895億円となりました。

(ソルベンシー・マージン比率の状況)

当社の当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券の評価差額の減少などにより、前事業年度末に比べて193.7ポイント低下し、711.9%となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の減収などにより、前連結会計年度に比べ354億円減少し、767億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ561億円増加し、1,192億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ313億円増加し、125億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は277億円増加し、1,685億円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(単位：%)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率	17.0	21.0	20.7	16.3	11.2
時価ベースの 自己資本比率	17.5	22.9	21.7	17.4	13.8

(注) 1. 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載していません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、損害保険業という公共性の高い事業を営んでいることから、安定した経営基盤を長期にわたり確保していくことが重要であると考えております。

剰余金の処分にあたりましては、地震その他の異常災害の発生に備えて担保力を一層強化するために内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の継続と自己株式の取得により株主還元を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、担保力の増強と経営基盤の一層の強化を図るため、有効に再投資したいと考えております。

なお、当年度の株主配当金につきましては、上記方針を踏まえつつ業績等を勘案し、前年度に比べて 50 銭増配し、1 株当たり 8 円とさせていただきます。次年度の株主配当金の予想につきましても、当年度と同様 1 株当たり 8 円としております。

当社は、定款授權に基づく取締役会決議により、資本効率の向上を通じて株主利益の増加を図るため、次のとおり自己株式の取得を行っております。

取得した株式の総数	10,000,000 株
取得価額の総額	6,711,828 千円

## (4) 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社ではこれらのリスクを認識しその発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

## 日本の経済情勢

当社グループは保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大半を日本における株式や債券、貸付金等に投資をしております。従いまして、当社グループの財政状態及び業績は、日本の経済情勢の影響を大きく受けることとなります。

## 損保業界の競争激化

日本の損害保険業界は大幅な規制緩和により、新規会社の参入・銀行等の新規販売チャネルの進展など競争が激化しております。こうした環境において、競争力を維持できず、マーケットシェアが大幅にダウンする等の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響が出る可能性があります。

## 格付の低下

格付は保険会社の財務的安定性を示す上で重要な役割を果たしています。当社は格付機関より格付を取得しておりますが、格付機関は当社業績を始め、経済環境等を含めた様々な要因により、格付を見直しております。格付が引き下げられた場合には、営業活動を始めとする様々な企業活動に影響が出る可能性があります。

## 保険業法、規制、制度等の変更に伴うリスク

当社グループは、保険業法及び関連法令や会計制度などの様々な規制や制度に基づき保険事業を運営しております。今後これら保険業法や規制、制度などが変更された場合には、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

## 自然災害

当社グループは、地震又は風水災等の自然災害に起因して多額の保険金の支払いが発生し、大きな

損失を被る可能性があります。異常危険準備金等の会社の担保力や再保険の購入により損失をカバーするように努めておりますが、自然災害の規模によりましては当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

保険契約引受において通常の予測を超える損害が生じるリスク

保険契約の将来債務については保険契約準備金として積み立てておりますが、現時点で予想できない事象が発生し、通常の予測を超える損害が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

再保険に関するリスク

当社グループは、再保険により自社が引き受けたリスクの分散に努めておりますが、元受・再保険市場環境が急激に変化し、再保険料が高騰する等により十分な再保険を手当てできないことがあります。また再保険取引先の破綻により再保険金の一部あるいは全部が回収不能となることがあります。これらの場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

海外事業

海外の保険市場は、日本の保険市場にはない特有の保険リスクが存在するなど、日本とは環境が異なっております。また、海外拠点で保有している資産は、現地国の経済情勢の影響を受けることとなります。さらに、進出している国や地域によっては、テロ・暴動等による政治的・社会的混乱、法律や規制の突然の変更等による事業への障害等のカントリーリスクが存在します。これらの要因により、海外拠点の事業に予期せぬ損害が発生し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

国内関連事業

当社グループは、生命保険事業や直販型損害保険事業等を子会社形態にて展開し、多額の投資を行っております。これらの事業を展開する市場は、すでに確固たる事業基盤を有する企業が存在するなど厳しい競争状態にあり、当社グループが期待通りの収益を獲得できなくなる可能性があります。

株価変動リスク

当社グループは、資産として市場性のある株式を大量に保有しております。株式相場は大きく変動することがあり、その場合には当社グループの財政状態及び業績は、株価変動の影響を大きく受ける可能性があります。

金利リスク

当社グループは、債券や貸付金を資産として保有しておりますが、これらの運用は金利上昇時の債券価格の下落や、金利低下時の利息収入の減少などのリスクを伴っています。また、積立保険や生命保険など、予定利率（お客様にお約束した保証利回り）を持つ商品に関する資産の運用については、実際の運用利回りが予定利率を下回ることによって損失を被るリスクがあります。このように、金利変動は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

流動性リスク

巨大災害の発生や保険契約の解約の増加等に伴って支払いが急増することによる資金繰りの悪化、あるいは市場の混乱等による不利な条件での資産売却や資金調達を余儀なくされるといった事情により、当社グループの財政状態及び業績に影響を受ける可能性があります。

信用リスク

当社グループは株式や債券、貸付金等を資産として保有しておりますが、有価証券の発行体や貸付先の破綻等により、保有している株式や債券の価値が減少したり、利息や元金の回収ができなくなることが考えられます。こうした損失が、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当社グループはUSドルやユーロなどの外貨建の取引を行っており、これに伴って、外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生します。これらは為替変動のリスクに晒されており、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

退職給付債務

退職給付債務及び退職給付費用は、見込数値を含む基礎率に基づいて、長期間にわたる将来債務の見積りを行っております。このため、見込数値の前提となる条件や環境の変化によって将来債務が変動し、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

法務リスク

当社グループは、事業活動を行う上で、国内においては会社法、独占禁止法等の会社経営に係る一般的な法令や保険業法を始めとする金融関係法令等、海外においては当該諸外国・地域における法令

等による規制を受けており、コンプライアンス態勢の整備や顧問弁護士の活用等によって、これらの法令等の遵守に努めております。しかしながら、これらの法令等を遵守できなかったこと等に起因して法的紛争が発生した場合には、当社グループが訴訟の対象となることもあり、その訴訟の程度によりましては、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

#### 非常災害リスク

自然災害、産業災害、人為災害により、当社グループの通常業務の遂行に支障をきたすなど、損害が発生する恐れがあります。その損害の程度によりましては、当社グループの財政状態及び業績に影響が出る可能性があります。

#### 顧客情報の漏えい

当社グループでは、個人、法人を問わず多数のお客様の情報を取り扱っております。これらの情報に関し、当社グループでは顧客情報管理態勢を整備し、厳重な管理を行っておりますが、万一重大な情報漏えいが発生した場合には、お客様に対して多大なご迷惑をお掛けするとともに、当社の社会的信頼・信用を失墜させる事態をも招く恐れがあります。このような場合には、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

#### 経営統合に関するリスク

当社は、株主総会の承認と関係当局の許認可等を前提として、株式会社損害保険ジャパンと共同株式移転方式により持株会社を設立し、その傘下で経営統合を行うことに合意し、平成21年3月13日に基本合意書を締結いたしました。経営統合の時期は平成22年4月を目指しており、現在経営統合に向けた準備を両社で進めておりますが、例えば次のような経営統合に関するリスクが想定され、当社の業務運営、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・関係当局の許認可や承認が得られない、又は遅延するリスク
- ・株主総会で承認が得られないリスク
- ・何らかの事情により、基本合意書で定めた経営統合の内容が変更となるリスク
- ・金融市場の混乱、経済情勢の急激な悪化等により、予定通りに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

#### その他のリスク

システム障害や事務ミス、法令違反、従業員による不正の発生等により、業務の運営に支障が生じ、もしくはお客様の信頼・信用を失い、損失が発生する恐れがあります。また、これらを原因として当局から行政処分を受ける等により、当社グループの業務運営や業績等に影響が出る可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、保険事業を通して豊かで健全な社会に貢献することを最も重要な社会的責任と位置付け、持続可能な社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、「お客様の声」を起点とし、あらゆる業務品質の向上に努め、「お客様満足度の向上」に取り組んでおります。

また、コストの抜本的な見直しと経営資源の最適な配分を通じ、保険事業での安定的な収益を確保することにより、「企業価値・株主価値の向上」に努めております。

#### (2) 中長期的な経営戦略

新中期経営計画（平成 21 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）においては、「社会への貢献」「質の向上」「収益の向上」を 3 つの柱に、継続的かつ安定的な収益が確保できる企業を目指すとともに、すべての活動の原点をお客様に置き、業務品質の向上に努め、企業としての社会的責任を遂行することによって、お客様に選ばれ真に信頼される企業を目指してまいります。

当社は株式会社損害保険ジャパンと経営統合に向けて基本合意（「(4) 会社の対処すべき課題」をご参照ください。）しておりますが、本経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮することで、より一層の収益の拡大と効率化を追求し、株主価値の最大化を図るとともに、持続的成長と企業価値の向上に努め、社会への貢献を目指してまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

新中期経営計画における目標数値につきましては、株式会社損害保険ジャパンとの経営統合の基本合意（「(4) 会社の対処すべき課題」をご参照ください。）を踏まえて見直しを行っているため、本資料の発表日現在において記載すべき数値を有しておりません。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成 21 年 3 月、当社と株式会社損害保険ジャパンは、株主総会でのご承認と関係当局の認可等を前提に、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、経営統合することに向けて基本合意いたしました。

両社は、それぞれ 120 年に及ぶ歴史の中で培ってきた強みを共有しながら、国内事業に軸足を置き、商品開発力・事故対応力・システム対応力を一層強化し、グループ傘下の販売基盤を通じて、より多くのお客様に最高品質の安心とサービスをご提供するとともに、保険事業の枠を越えて、健康・医療・環境など人々の生活や企業活動に幅広いソリューションを提供してまいります。

なお、株式移転比率は平成 21 年 7 月中を目途に公表し、共同持株会社の設立は平成 22 年 4 月を目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	※4 104,768	※4 113,074
コールローン	46,000	16,043
買現先勘定	5,997	29,996
債券貸借取引支払保証金	—	32,127
買入金銭債権	23,983	41,300
金銭の信託	82,662	74,843
有価証券	※2, ※4, ※5 2,536,140	※2, ※4, ※5 2,134,547
貸付金	※3 225,514	※3 242,215
有形固定資産	※1, ※4 130,377	※1, ※4 129,928
土地	—	68,165
建物	—	48,920
リース資産	—	52
建設仮勘定	—	5,394
その他の有形固定資産	—	7,395
無形固定資産	1,270	1,146
ソフトウェア	—	39
その他の無形固定資産	—	1,107
その他資産	167,567	167,746
繰延税金資産	1,203	108,748
貸倒引当金	△2,295	△2,195
資産の部合計	3,323,190	3,089,523
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	2,642,404	2,557,377
支払備金	292,584	290,239
責任準備金等	2,349,819	2,267,137
その他負債	※4 71,482	※4 155,289
退職給付引当金	36,411	22,007
賞与引当金	6,209	6,127
役員賞与引当金	8	11
特別法上の準備金	21,062	3,060
価格変動準備金	21,062	3,060
繰延税金負債	1,972	37
負ののれん	439	146
負債の部合計	2,779,992	2,744,056
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	91,249	91,249
資本剰余金	46,702	46,702
利益剰余金	165,741	169,993
自己株式	△51,592	△58,122
株主資本合計	252,099	249,822
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	289,992	97,349
繰延ヘッジ損益	1,790	3,700
為替換算調整勘定	△1,492	△6,198
評価・換算差額等合計	290,291	94,851
新株予約権	408	458
少数株主持分	398	334
純資産の部合計	543,198	345,467
負債及び純資産の部合計	3,323,190	3,089,523

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	975,464	949,106
保険引受収益	908,307	878,563
正味収入保険料	698,685	663,888
収入積立保険料	66,689	42,425
積立保険料等運用益	26,498	24,155
生命保険料	64,158	63,568
支払備金戻入額	—	1,400
責任準備金等戻入額	51,363	81,420
その他保険引受収益	911	1,706
資産運用収益	65,647	68,760
利息及び配当金収入	59,632	58,479
金銭の信託運用益	1,200	924
有価証券売却益	28,380	33,209
有価証券償還益	1,673	267
金融派生商品収益	1,239	—
その他運用収益	21	35
積立保険料等運用益振替	△26,498	△24,155
その他経常収益	1,508	1,781
経常費用	957,721	952,149
保険引受費用	793,787	749,680
正味支払保険金	419,969	406,234
損害調査費	※1 37,119	※1 36,107
諸手数料及び集金費	※1 122,887	※1 116,647
満期返戻金	182,773	176,779
契約者配当金	8	8
生命保険金等	11,925	11,816
支払備金繰入額	17,311	—
その他保険引受費用	1,792	2,085
資産運用費用	17,669	60,541
金銭の信託運用損	2,388	4,495
有価証券売却損	3,619	8,819
有価証券評価損	9,654	36,000
有価証券償還損	342	651
金融派生商品費用	—	6,298
その他運用費用	1,663	4,276
営業費及び一般管理費	※1 145,062	※1 140,827
その他経常費用	1,201	1,100
支払利息	165	250
貸倒引当金繰入額	—	68
貸倒損失	8	6
その他の経常費用	1,027	775
経常利益又は経常損失(△)	17,742	△3,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	981	18,337
固定資産処分益	981	335
特別法上の準備金戻入額	—	18,002
価格変動準備金戻入額	—	18,002
特別損失	5,330	987
固定資産処分損	1,024	498
減損損失	※2 530	※2 489
特別法上の準備金繰入額	2,690	—
価格変動準備金繰入額	2,690	—
その他特別損失	※3 1,085	—
税金等調整前当期純利益	13,392	14,307
法人税及び住民税等	9,164	8,429
法人税等調整額	△4,809	△4,118
法人税等合計	—	4,311
少数株主利益	46	24
当期純利益	8,991	9,971

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	91,249	91,249
当期末残高	91,249	91,249
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	46,702	46,702
当期変動額		
自己株式の消却	△9,463	—
自己株式の処分	△59	△126
負のその他資本剰余金の振替	9,523	126
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,702	46,702
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	172,244	165,741
当期変動額		
剰余金の配当	△5,971	△5,716
当期純利益	8,991	9,971
負のその他資本剰余金の振替	△9,523	△126
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	124
当期変動額合計	△6,503	4,252
当期末残高	165,741	169,993
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△23,318	△51,592
当期変動額		
自己株式の取得	△37,854	△6,781
自己株式の消却	9,463	—
自己株式の処分	116	251
当期変動額合計	△28,274	△6,530
当期末残高	△51,592	△58,122
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	286,877	252,099
当期変動額		
剰余金の配当	△5,971	△5,716
当期純利益	8,991	9,971
自己株式の取得	△37,854	△6,781
自己株式の処分	57	124
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	124
当期変動額合計	△34,777	△2,277
当期末残高	252,099	249,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480,712	289,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190,719	△192,642
当期変動額合計	△190,719	△192,642
当期末残高	289,992	97,349
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	87	1,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,703	1,909
当期変動額合計	1,703	1,909
当期末残高	1,790	3,700
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,303	△1,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188	△4,705
当期変動額合計	△188	△4,705
当期末残高	△1,492	△6,198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	479,495	290,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189,204	△195,439
当期変動額合計	△189,204	△195,439
当期末残高	290,291	94,851
新株予約権		
前期末残高	268	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	50
当期変動額合計	139	50
当期末残高	408	458
少数株主持分		
前期末残高	382	398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△64
当期変動額合計	16	△64
当期末残高	398	334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	767,024	543,198
当期変動額		
剰余金の配当	△5,971	△5,716
当期純利益	8,991	9,971
自己株式の取得	△37,854	△6,781
自己株式の処分	57	124
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189,048	△195,453
当期変動額合計	△223,825	△197,731
当期末残高	543,198	345,467

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,392	14,307
減価償却費	6,963	7,007
減損損失	530	489
のれん償却額	△293	△293
支払備金の増減額 (△は減少)	17,424	△1,393
責任準備金等の増減額 (△は減少)	△52,408	△82,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△663	△90
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,121	△21,577
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△318	△82
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	2
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,690	△18,002
利息及び配当金収入	△59,632	△58,479
有価証券関係損益 (△は益)	△16,380	17,312
支払利息	165	250
為替差損益 (△は益)	793	744
有形固定資産関係損益 (△は益)	45	164
貸付金関係損益 (△は益)	—	37
金銭の信託関係損益 (△は益)	2,776	5,500
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	2,942	△1,505
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△2,750	36
その他	△2,755	10,832
小計	△89,635	△127,178
利息及び配当金の受取額	60,293	59,564
利息の支払額	△165	△177
法人税等の支払額	△11,716	△8,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,223	△76,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△1,675	△819
買入金銭債権の取得による支出	△4,001	△990
買入金銭債権の売却・償還による収入	7,049	8,401
金銭の信託の増加による支出	△12,000	△13,400
金銭の信託の減少による収入	13,585	14,926
有価証券の取得による支出	△894,425	△676,561
有価証券の売却・償還による収入	936,606	769,245
貸付けによる支出	△41,573	△74,991
貸付金の回収による収入	64,140	58,252
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	—	42,308
資産運用活動計	67,705	126,371
営業活動及び資産運用活動計	26,481	49,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
有形固定資産の取得による支出	△8,935	△7,835
有形固定資産の売却による収入	1,849	778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,517	—
その他	△0	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,135	119,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△37,854	△6,781
自己株式の売却による収入	57	124
配当金の支払額	△5,971	△5,716
少数株主への配当金の支払額	△13	△12
その他	△150	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,932	△12,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△816	△2,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,836	27,700
現金及び現金同等物の期首残高	163,661	140,825
現金及び現金同等物の期末残高	※1 140,825	※1 168,525

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 ( 至 平成20年 3月31日 )</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 ( 至 平成21年 3月31日 )</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 6社 (会社名) 日本興亜生命保険株式会社 そんぼ24損害保険株式会社 Nippon Insurance Company of Europe Limited NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited なお、NIPPONKOA Insurance Company of America は、平成19年4月25日に株式をすべて売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 日本興亜損害調査株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社17社(日本興亜損害調査株式会社他)及び関連会社4社(PT. Asuransi Permata Nipponkoa Indonesia他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社4社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。 なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。 資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分の責任準備金のデュレーションと当該区分の責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 6社 (会社名) 日本興亜生命保険株式会社 そんぼ24損害保険株式会社 Nippon Insurance Company of Europe Limited NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 同 左  同 左  同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 ( 至 平成20年 3月31日 )</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 ( 至 平成21年 3月31日 )</p>
<p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のないものの評価は移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 ( 会計処理の変更 ) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>( 追加情報 ) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、損害調査費並びに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(4) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （ 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 ）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （ 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 ）</p>
<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。</p> <p>価格変動準備金 当社及び国内連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26号。以下、「業種別監査委員会報告第 26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 また、当社は、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>価格変動準備金 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社における所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4月 1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 当社における所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16号)が平成 20 年 4月 1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 ( 至 平成20年3月31日 )	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 ( 至 平成21年3月31日 )
<p>ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。</p> <p>(9) 在外連結子会社の会計処理基準 当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却は、そんぽ24損害保険株式会社は5年間の均等償却とし、その他は発生時に損益として計上しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(9) 在外連結子会社の会計処理基準 国際財務報告基準によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による経常損失及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 ( 至 平成20年3月31日 )	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 ( 至 平成21年3月31日 )
—————	<p>(連結貸借対照表関係) 当連結会計年度から保険業法施行規則の改正により連結貸借対照表の様式を改訂いたしました。その主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 「有形固定資産」中の「土地」、「建物」、「建設仮勘定」及び「その他の有形固定資産」を内訳表示しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産の内訳は、土地68,544百万円、建物50,228百万円、建設仮勘定2,788百万円及びその他の有形固定資産8,816百万円であります。</p> <p>(2) 「無形固定資産」中の「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」を内訳表示しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の内訳は、ソフトウェア56百万円及びその他の無形固定資産1,213百万円であります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は136,015百万円、圧縮記帳額は19,074百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 ( 外国証券 ) 2,320百万円 株 式</p> <p>3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は26百万円、延滞債権額は2,254百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は2百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は252百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は2,536百万円あります。</p> <p>4. 担保に供している資産は、現金及び預貯金496百万円、有価証券5,611百万円並びに有形固定資産4,878百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金1,947百万円あります。</p> <p>5. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが88,326百万円含まれております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は139,037百万円、圧縮記帳額は19,039百万円あります。</p> <p>2. 同 左</p> <p>3.</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は1,695百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は191百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は1,897百万円あります。</p> <p>4. 担保に供している資産は、現金及び預貯金294百万円、有価証券7,876百万円並びに有形固定資産4,762百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金1,740百万円あります。</p> <p>5. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが76,330百万円含まれております。</p> <p>6. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは33,795百万円であり、全て自己保有しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 122,798 百万円 給与 70,582 百万円</p> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落等により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(530百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>豊橋市等全4箇所</td> <td>21</td> <td>38</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>釧路市等全5箇所</td> <td>348</td> <td>121</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>369</td> <td>160</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>3. その他特別損失は退職給付制度の一部終了に伴う損益1,085百万円であります。</p>		用途	種類	場所	減損損失			土地	建物	計	投資用不動産	土地及び建物	豊橋市等全4箇所	21	38	60	遊休不動産	土地及び建物	釧路市等全5箇所	348	121	470	計			369	160	530	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>代理店手数料等 118,874 百万円 給与 68,936 百万円</p> <p>なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産等及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落等により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(489百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="4">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資用不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>武蔵野市等全4箇所</td> <td>1</td> <td>121</td> <td>95</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>福井市等全13箇所</td> <td>210</td> <td>60</td> <td>-</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>211</td> <td>181</td> <td>95</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失				土地	建物	その他	計	投資用不動産等	土地及び建物等	武蔵野市等全4箇所	1	121	95	218	遊休不動産	土地及び建物	福井市等全13箇所	210	60	-	270	計			211	181	95	489
用途	種類				場所	減損損失																																																								
		土地	建物	計																																																										
投資用不動産	土地及び建物	豊橋市等全4箇所	21	38	60																																																									
遊休不動産	土地及び建物	釧路市等全5箇所	348	121	470																																																									
計			369	160	530																																																									
用途	種類	場所	減損損失																																																											
			土地	建物	その他	計																																																								
投資用不動産等	土地及び建物等	武蔵野市等全4箇所	1	121	95	218																																																								
遊休不動産	土地及び建物	福井市等全13箇所	210	60	-	270																																																								
計			211	181	95	489																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	826,743	-	10,000	816,743
合計	826,743	-	10,000	816,743
自己株式				
普通株式	30,554	34,107	10,144	54,517
合計	30,554	34,107	10,144	54,517

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少10,000千株は、自己株式の消却による減少であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,107千株は、平成19年6月1日取締役会決議に基づく取得34,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加107千株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,144千株は、自己株式の消却による減少10,000千株、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少142千株及び単元未満株式の売渡しによる減少2千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	408
	合計	408

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,971百万円	7円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,716百万円	利益剰余金	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	816,743	-	-	816,743
合計	816,743	-	-	816,743
自己株式				
普通株式	54,517	10,092	271	64,339
合計	54,517	10,092	271	64,339

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,092千株は、平成20年9月19日取締役会決議に基づく取得10,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加92千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少271千株は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少250千株及び単元未満株式の売渡しによる減少21千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

（単位：百万円）

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	458
	合計	458

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,716百万円	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,019百万円	利益剰余金	8円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 ) ( 至 平成20年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 ) ( 至 平成21年3月31日 )																																				
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</div> <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">104,768</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">46,000</td></tr> <tr><td>買現先勘定</td><td style="text-align: right;">5,997</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">23,983</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,536,140</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える預貯金</td><td style="text-align: right;">△23,940</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">△17,983</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;"><u>△2,534,140</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>140,825</u></td></tr> </table>	現金及び預貯金	104,768	コールローン	46,000	買現先勘定	5,997	買入金銭債権	23,983	有価証券	2,536,140	預入期間が3か月を超える預貯金	△23,940	現金同等物以外の買入金銭債権	△17,983	現金同等物以外の有価証券	<u>△2,534,140</u>	現金及び現金同等物	<u>140,825</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">113,074</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">16,043</td></tr> <tr><td>買現先勘定</td><td style="text-align: right;">29,996</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">41,300</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,134,547</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える預貯金</td><td style="text-align: right;">△23,585</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">△10,303</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;"><u>△2,132,547</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>168,525</u></td></tr> </table>	現金及び預貯金	113,074	コールローン	16,043	買現先勘定	29,996	買入金銭債権	41,300	有価証券	2,134,547	預入期間が3か月を超える預貯金	△23,585	現金同等物以外の買入金銭債権	△10,303	現金同等物以外の有価証券	<u>△2,132,547</u>	現金及び現金同等物	<u>168,525</u>
現金及び預貯金	104,768																																				
コールローン	46,000																																				
買現先勘定	5,997																																				
買入金銭債権	23,983																																				
有価証券	2,536,140																																				
預入期間が3か月を超える預貯金	△23,940																																				
現金同等物以外の買入金銭債権	△17,983																																				
現金同等物以外の有価証券	<u>△2,534,140</u>																																				
現金及び現金同等物	<u>140,825</u>																																				
現金及び預貯金	113,074																																				
コールローン	16,043																																				
買現先勘定	29,996																																				
買入金銭債権	41,300																																				
有価証券	2,134,547																																				
預入期間が3か月を超える預貯金	△23,585																																				
現金同等物以外の買入金銭債権	△10,303																																				
現金同等物以外の有価証券	<u>△2,132,547</u>																																				
現金及び現金同等物	<u>168,525</u>																																				
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 同 左																																				
3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。	3. 同 左																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	946,427	72,963	1,019,391	( 43,927 )	975,464
(2) セグメント間の内部経常収益	887	25	912	( 912 )	-
計	947,314	72,988	1,020,303	( 44,839 )	975,464
経常費用	929,699	72,861	1,002,561	( 44,839 )	957,721
経常利益	17,615	127	17,742	-	17,742
資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	2,968,269	355,015	3,323,285	( 94 )	3,323,190
減価償却費	6,881	82	6,963	-	6,963
減損損失	530	-	530	-	530
資本的支出	8,890	45	8,935	-	8,935

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、「生命保険事業」に係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	919,331	75,037	994,369	( 45,262 )	949,106
(2) セグメント間の内部経常収益	908	23	931	( 931 )	-
計	920,239	75,061	995,300	( 46,194 )	949,106
経常費用	922,466	75,877	998,343	( 46,194 )	952,149
経常利益又は経常損失( )	2,226	816	3,043	-	3,043
資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	2,660,605	429,022	3,089,627	( 103 )	3,089,523
減価償却費	6,917	89	7,007	-	7,007
減損損失	489	-	489	-	489
資本的支出	8,637	111	8,749	-	8,749

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、「生命保険事業」に係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

同 上

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

同 上

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（関連当事者との取引）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金 95,011	責任準備金 102,256
支払備金 17,231	有価証券評価損 19,347
退職給付引当金 13,144	支払備金 17,130
ソフトウェア 12,540	ソフトウェア 11,542
有価証券評価損 12,404	税務上の繰越欠損金 8,012
その他 38,242	その他 30,729
繰延税金資産小計 188,575	繰延税金資産小計 189,019
評価性引当額 28,067	評価性引当額 22,691
繰延税金資産合計 160,507	繰延税金資産合計 166,328
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 158,573	その他有価証券評価差額金 52,109
その他 2,703	その他 5,507
繰延税金負債合計 161,277	繰延税金負債合計 57,616
繰延税金負債の純額 769	繰延税金資産の純額 108,711
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)
法定実効税率 36.10	法定実効税率 36.10
(調整)	(調整)
受取配当等の益金不算入額 19.79	受取配当等の益金不算入額 19.02
税効果を認識しない子会社の当期損失 9.23	税効果を認識しない子会社の当期損失 7.00
交際費等の損金不算入額 3.09	交際費等の損金不算入額 2.79
住民税均等割等 1.98	評価性引当額 2.32
評価性引当額 1.41	その他 0.94
その他 0.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.52	

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類		前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	86,599	88,555	1,956	189,241	199,599	10,358
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	86,599	88,555	1,956	189,241	199,599	10,358
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	91,683	85,871	5,812	50,593	47,162	3,430
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	91,683	85,871	5,812	50,593	47,162	3,430
合 計		178,283	174,426	3,856	239,834	246,762	6,928

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種 類		前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	1,523	1,530	6	4,534	4,689	154
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,523	1,530	6	4,534	4,689	154
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		1,523	1,530	6	4,534	4,689	154

4. その他有価証券で時価のあるもの

種 類		前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	835,767	853,731	17,964	769,070	784,027	14,957
	株 式	334,060	770,438	436,378	252,222	431,463	179,240
	外 国 証 券	106,338	118,389	12,051	90,482	96,738	6,256
	そ の 他	1,479	1,502	23	999	1,012	12
	小 計	1,277,645	1,744,062	466,417	1,112,775	1,313,241	200,466
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	272,603	270,871	1,732	173,501	169,535	3,966
	株 式	29,145	26,485	2,660	76,913	69,105	7,808
	外 国 証 券	235,262	221,793	13,468	269,964	242,440	27,524
	そ の 他	27,690	25,395	2,294	17,453	16,934	519
	小 計	564,702	544,546	20,156	537,833	498,014	39,818
合 計		1,842,347	2,288,608	446,260	1,650,608	1,811,256	160,647

(注)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
1. その他有価証券で時価のあるものについて9,302百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。	1. その他有価証券で時価のあるものについて35,784百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。
2. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	2. 同 左

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。
6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券  
前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。
7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	273,756	28,268	3,619	340,677	33,215	8,835

8. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
その他有価証券		その他有価証券	
公 社 債	2,000 百万円	公 社 債	1,500 百万円
株 式	20,498 百万円	株 式	57,753 百万円
外 国 証 券	37,503 百万円	外 国 証 券	10,480 百万円
そ の 他	44,105 百万円	そ の 他	61,838 百万円

(注)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。	同 左

9. その他有価証券のうち満期があるもの並びに満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の償還予定額

種 類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国 債	184,428	143,282	157,867	286,097	68,263	155,217	92,550	360,442
地 方 債	11,415	42,746	23,629	22,662	11,223	35,658	19,759	41,453
社 債	46,564	221,692	121,753	44,270	53,836	202,577	97,958	60,489
外 国 証 券	30,188	144,182	104,643	49,044	26,257	125,182	127,660	32,164
そ の 他	25,267	26,811	8,749	-	49,146	20,761	4,287	-
合 計	297,864	578,715	416,642	402,075	208,726	539,397	342,217	494,550

(注)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等及びコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。	同 左

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
金 銭 の 信 託	44,996	2,537	37,647	5,551

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

種 類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
金 銭 の 信 託	37,000	37,087	87	37,000	36,296	703

(注)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
上記記載以外に取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が577百万円あります。	上記記載以外に取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が900百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券先物取引、債券オプション取引、株式関連では株価指数先物取引、個別株オプション取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引、その他では天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引であります。国内連結子会社ではデリバティブ取引を利用しておらず、在外連結子会社は為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社グループでは、資産運用等における金利、為替、価格の変動や、長期の保険契約等に係る金利の変動に伴う市場リスクの軽減を目的として利用することを基本方針としております。 また、当社では収益の獲得を目的とした取引を一定の範囲内で行っております。 当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成19年4月1日 ( 至 平成20年3月31日 )</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成20年4月1日 ( 至 平成21年3月31日 )</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、主に市場リスク及び信用リスクを内包しております。 市場リスクとは、取引対象物の価格変動に係るリスクであり、為替相場、市場金利、株価などの変動によって損失を被る可能性であります。当社グループが主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用するデリバティブ取引については、当該市場リスクを効果的に減殺しております。 また、信用リスクとは、取引相手先や取引対象物の信用度の変化や倒産等によって損失を被る可能性であります。当社グループは、デリバティブ取引の相手方を高格付けの金融機関に限定することにより、信用リスクの回避を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び国内連結子会社では、運用に関する規程等の中で、デリバティブ業務に関し取引種類毎の決裁金額や、取引相手先の信用度の許容範囲等の基準を設け取引を行っております。取引にあたっては、フロントオフィスとバックオフィスを組織的に分離し、相互牽制機能を持たせております。 また、当社におけるデリバティブ取引の状況は各取引の統括部門で集約しており、取引内容・含み損益等の状況については現物資産の取引内容・含み損益等と合わせて、月次ベースで経営陣に報告しております。 在外連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社が認める範囲に限定するとともに、四半期毎に運用状況の報告を受けております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引の契約額または想定元本額を指し、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。 また、収益の獲得以外の目的で利用しているデリバティブ取引については、主として市場リスクの軽減を目的として利用しているため、デリバティブ取引単独の「評価損益」のみならず、現物資産の価格変動と合わせてデリバティブ取引の効果を判断する必要があります。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び国内連結子会社では、運用に関する規程等の中で、デリバティブ業務に関し取引種類毎の決裁金額や、取引相手先の信用度の許容範囲等の基準を設け取引を行っております。取引にあたっては、フロントオフィスとバックオフィスを組織的に分離し、相互牽制機能を持たせております。 また、当社におけるデリバティブ取引の状況は各取引の統括部門で集約しており、取引内容・含み損益等の状況については現物資産の取引内容・含み損益等と合わせて、定期的に経営陣に報告しております。 在外連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社が認める範囲に限定するとともに、四半期毎に運用状況の報告を受けております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	19,998	-	19,604	394	-	-	-	-
	ユ ー ロ	805	-	790	14	-	-	-	-
買 建	ユ ー ロ	315	-	316	0	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	409	-	-	-	-

(注)

前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
1. 上記記載以外の通貨関連デリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。 2. 時価の算定方法 期末日の先物為替相場によっております。 3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。	ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	148,000	43,000	29	29	15,000	15,000	100	100
	合 計	-	-	-	29	-	-	-	100

(注)

前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
1. 上記記載以外の金利関連デリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。 2. 時価の算定方法 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。 3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。	1. 同 左  2. 時価の算定方法 同 左  3. 同 左

(3) 株式関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(4) 債券関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(5) その他

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
以市 外場 の取 取引	クレジットデリバティブ取引								
	売 建	13,000	1,000	26	26	7,000	7,000	398	398
	買 建	-	-	-	-	3,438	-	928	928
	合 計	-	-	-	26	-	-	-	529

（注）時価の算定方法

前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
取引先金融機関から提示された価格によっております。	同 左

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、既年金受給者のみを支給対象とする適格退職年金制度及び自社運営の退職年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託の設定を行っております。</p> <p>なお、当社は、平成20年4月1日に企業年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を再編し、確定拠出年金制度、退職一時金制度並びに既年金受給者及び受給待期者を対象とする規約型企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、1社は適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>在外連結子会社は、確定拠出型の制度として、年金基金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度並びに既年金受給者及び受給待期者を対象とする規約型企業年金制度及び自社運営の退職年金制度を設けております。また、当社は退職給付信託の設定を行っております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度、退職一時金制度並びに既年金受給者及び受給待期者を対象とする規約型企業年金制度は、平成20年4月1日に企業年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を再編して設けたものであります。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、1社は適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>在外連結子会社は、確定拠出型の制度として、年金基金制度を設けております。</p>																																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">131,312</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>91,496</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">39,815</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,762</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注2)</td> <td style="text-align: right;"><u>3,358</u></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">36,411</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;"><u>36,411</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 企業年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を再編し、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び規約型企業年金制度に移行する際の制度変更により、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	イ. 退職給付債務	131,312	ロ. 年金資産	<u>91,496</u>	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	39,815	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	6,762	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注2)	<u>3,358</u>	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	36,411	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	<u>36,411</u>	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">71,490</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>44,480</u></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">27,009</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,554</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;"><u>2,658</u></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">20,113</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>1,894</u></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;"><u>22,007</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 当社の確定給付型の制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">57,794</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;"><u>40,429</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">17,364</td> </tr> </table> <p>なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の減少は、前連結会計年度に退職給付制度の一部終了に伴う損益として処理しております。</p> <p>また、退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は17,364百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額12,292百万円は、その他負債に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	71,490	ロ. 年金資産	<u>44,480</u>	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,009	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	9,554	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>2,658</u>	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,113	チ. 前払年金費用	<u>1,894</u>	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	<u>22,007</u>	退職給付債務の減少	57,794	年金資産の減少	<u>40,429</u>	退職給付引当金の減少	17,364
イ. 退職給付債務	131,312																																										
ロ. 年金資産	<u>91,496</u>																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	39,815																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,762																																										
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注2)	<u>3,358</u>																																										
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	36,411																																										
チ. 前払年金費用	-																																										
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	<u>36,411</u>																																										
イ. 退職給付債務	71,490																																										
ロ. 年金資産	<u>44,480</u>																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,009																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	9,554																																										
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>2,658</u>																																										
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,113																																										
チ. 前払年金費用	<u>1,894</u>																																										
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	<u>22,007</u>																																										
退職給付債務の減少	57,794																																										
年金資産の減少	<u>40,429</u>																																										
退職給付引当金の減少	17,364																																										

前連結会計年度	当連結会計年度
3.退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	3.退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(単位:百万円)	(単位:百万円)
イ.勤務費用(注) 5,175	イ.勤務費用(注1) 2,060
ロ.利息費用 2,452	ロ.利息費用 1,315
ハ.期待運用収益 1,338	ハ.期待運用収益 408
ニ.過去勤務債務の費用処理額 1,510	ニ.過去勤務債務の費用処理額 700
ホ.数理計算上の差異の費用処理額 2,437	ホ.数理計算上の差異の費用処理額 730
ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額 -	ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額 -
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 7,217	ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 2,998
チ.退職給付制度の一部終了に伴う損益 1,085	チ.その他(注2) 2,127
計 8,302	計 5,125
(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。	(注1)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。 (注2)「チ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準・ポイント基準	イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準・ポイント基準
ロ.割引率 1.8%	ロ.割引率 1.8%
ハ.期待運用収益率 0.0%~2.0%	ハ.期待運用収益率 0.0%~1.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数 10年	ニ.過去勤務債務の額の処理年数 10年
ホ.数理計算上の差異の処理年数 10年	ホ.数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度			当連結会計年度		
	円	銭		円	銭
1株当たり純資産額	711	58	1株当たり純資産額	458	09
1株当たり当期純利益金額	11	63	1株当たり当期純利益金額	13	15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11	62	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13	13

(注) 1 . 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	8,991	9,971
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	8,991	9,971
普通株式の期中平均株式数	772,714	757,928
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	921	999
(うち新株予約権)	( 921 )	( 999 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	同 左

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	543,198	345,467
純資産の部の合計額から控除する金額	807	793
(うち新株予約権)	( 408 )	( 458 )
(うち少数株主持分)	( 398 )	( 334 )
普通株式に係る期末の純資産額	542,391	344,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	762,225	752,404

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	_____

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	84,335	92,440
現金	88	60
預貯金	84,247	92,379
コールローン	46,000	15,000
買現先勘定	5,997	29,996
買入金銭債権	23,983	41,300
金銭の信託	45,574	38,547
有価証券	2,279,681	1,848,982
国債	569,854	452,234
地方債	74,446	61,731
社債	366,672	356,457
株式	858,440	601,039
外国証券	379,968	354,705
その他の証券	30,299	22,813
貸付金	214,837	229,695
保険約款貸付	6,818	6,399
一般貸付	208,019	223,296
有形固定資産	129,555	129,326
土地	68,544	68,165
建物	50,118	48,828
リース資産	—	52
建設仮勘定	2,788	5,394
その他の有形固定資産	8,104	6,885
無形固定資産	1,203	1,097
その他資産	155,481	156,536
未収保険料	279	350
代理店貸	23,648	23,327
外国代理店貸	6,297	5,122
共同保険貸	2,445	2,371
再保険貸	30,115	29,069
外国再保険貸	4,609	4,933
未収金	9,310	11,528
未収収益	5,796	5,552
預託金	7,275	6,830
地震保険預託金	41,430	43,639
仮払金	16,031	14,095
先物取引差入証拠金	1,280	—
金融派生商品	6,262	7,123
その他の資産	697	2,592
繰延税金資産	—	103,865
貸倒引当金	△2,269	△2,145
投資損失引当金	△10,156	△12,926
資産の部合計	2,974,225	2,671,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	2,307,493	2,178,097
支払備金	284,711	283,027
責任準備金	2,022,782	1,895,069
その他負債	65,091	116,365
共同保険借	1,497	1,366
再保険借	19,760	18,766
外国再保険借	2,690	2,421
債券貸借取引受入担保金	—	41,264
借入金	1,947	1,740
未払法人税等	3,508	2,498
預り金	2,145	1,855
前受収益	1,090	950
未払金	17,299	26,280
仮受金	14,645	6,764
金融派生商品	505	12,400
リース債務	—	54
その他の負債	0	0
退職給付引当金	36,189	21,708
賞与引当金	5,707	5,631
役員賞与引当金	3	2
特別法上の準備金	20,660	2,581
価格変動準備金	20,660	2,581
繰延税金負債	1,948	—
負債の部合計	2,437,094	2,324,386
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	91,249	91,249
資本剰余金		
資本準備金	46,702	46,702
資本剰余金合計	46,702	46,702
利益剰余金		
利益準備金	35,647	36,947
その他利益剰余金	128,334	131,302
配当引当積立金	34,385	34,385
異常損失準備金	54,000	54,000
海外投資等損失準備金	0	0
圧縮記帳積立金	2,992	3,100
別途積立金	25,962	25,962
繰越利益剰余金	10,994	13,854
利益剰余金合計	163,981	168,249
自己株式	△51,592	△58,122
株主資本合計	250,340	248,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284,592	95,091
繰延ヘッジ損益	1,790	3,700
評価・換算差額等合計	286,382	98,792
新株予約権	408	458
純資産の部合計	537,131	347,329
負債及び純資産の部合計	2,974,225	2,671,715

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	936,846	910,706
保険引受収益	877,743	849,404
正味収入保険料	688,892	653,400
収入積立保険料	66,689	42,425
積立保険料等運用益	26,486	24,143
支払備金戻入額	—	1,684
責任準備金戻入額	95,660	127,712
その他保険引受収益	15	38
資産運用収益	57,121	59,005
利息及び配当金収入	53,009	51,124
金銭の信託運用益	549	259
有価証券売却益	27,114	31,477
有価証券償還益	1,673	252
金融派生商品収益	1,239	—
その他運用収益	21	35
積立保険料等運用益振替	△26,486	△24,143
その他経常収益	1,982	2,297
経常費用	920,077	913,558
保険引受費用	768,808	724,529
正味支払保険金	414,298	400,790
損害調査費	36,371	35,313
諸手数料及び集金費	117,141	110,378
満期返戻金	182,773	176,779
契約者配当金	8	8
支払備金繰入額	16,856	—
為替差損	1,146	1,053
その他保険引受費用	211	205
資産運用費用	20,614	63,299
金銭の信託運用損	2,388	4,495
有価証券売却損	3,614	8,830
有価証券評価損	9,617	35,983
有価証券償還損	337	651
金融派生商品費用	—	6,298
為替差損	792	748
投資損失引当金繰入額	2,994	2,770
その他運用費用	868	3,521
営業費及び一般管理費	129,576	124,773
その他経常費用	1,078	956
支払利息	53	130
貸倒引当金繰入額	—	68
貸倒損失	8	6
その他の経常費用	1,015	751
経常利益又は経常損失(△)	16,769	△2,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	981	18,414
固定資産処分益	981	335
特別法上の準備金戻入額	—	18,079
価格変動準備金戻入額	—	18,079
特別損失	5,237	933
固定資産処分損	1,002	444
減損損失	530	489
特別法上の準備金繰入額	2,620	—
価格変動準備金繰入額	2,620	—
その他特別損失	1,085	—
税引前当期純利益	12,512	14,630
法人税及び住民税	7,808	6,728
法人税等調整額	△3,173	△2,210
法人税等合計	—	4,518
当期純利益	7,877	10,111

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		91,249		91,249
当期末残高		91,249		91,249
<b>資本剰余金</b>				
<b>資本準備金</b>				
前期末残高		46,702		46,702
当期末残高		46,702		46,702
<b>その他資本剰余金</b>				
前期末残高		—		—
当期変動額				
自己株式の消却		△9,463		—
自己株式の処分		△59		△126
負のその他資本剰余金の振替		9,523		126
当期変動額合計		—		—
当期末残高		—		—
<b>利益剰余金</b>				
<b>利益準備金</b>				
前期末残高		34,347		35,647
当期変動額				
利益準備金の積立		1,300		1,300
当期変動額合計		1,300		1,300
当期末残高		35,647		36,947
<b>その他利益剰余金</b>				
<b>配当引当積立金</b>				
前期末残高		34,385		34,385
当期末残高		34,385		34,385
<b>異常損失準備金</b>				
前期末残高		54,000		54,000
当期末残高		54,000		54,000
<b>海外投資等損失準備金</b>				
前期末残高		0		0
当期変動額				
海外投資等損失準備金の取崩		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		0		0
<b>特別償却準備金</b>				
前期末残高		8		—
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		△8		—
当期変動額合計		△8		—
当期末残高		—		—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	3,119	2,992
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	464	152
圧縮記帳積立金の取崩	△592	△44
当期変動額合計	△127	107
当期末残高	2,992	3,100
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	25,962	25,962
当期末残高	25,962	25,962
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	19,776	10,994
当期変動額		
利益準備金の積立	△1,300	△1,300
剰余金の配当	△5,971	△5,716
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
特別償却準備金の取崩	8	—
圧縮記帳積立金の積立	△464	△152
圧縮記帳積立金の取崩	592	44
当期純利益	7,877	10,111
負のその他資本剰余金の振替	△9,523	△126
当期変動額合計	△8,782	2,860
当期末残高	10,994	13,854
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△23,318	△51,592
当期変動額		
自己株式の取得	△37,854	△6,781
自己株式の消却	9,463	—
自己株式の処分	116	251
当期変動額合計	△28,274	△6,530
当期末残高	△51,592	△58,122
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	286,231	250,340
当期変動額		
剰余金の配当	△5,971	△5,716
当期純利益	7,877	10,111
自己株式の取得	△37,854	△6,781
自己株式の処分	57	124
当期変動額合計	△35,891	△2,261
当期末残高	250,340	248,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	474,695	284,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190,102	△189,500
当期変動額合計	△190,102	△189,500
当期末残高	284,592	95,091
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	87	1,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,703	1,909
当期変動額合計	1,703	1,909
当期末残高	1,790	3,700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	474,782	286,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188,399	△187,590
当期変動額合計	△188,399	△187,590
当期末残高	286,382	98,792
新株予約権		
前期末残高	268	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	50
当期変動額合計	139	50
当期末残高	408	458
純資産合計		
前期末残高	761,282	537,131
当期変動額		
剰余金の配当	△5,971	△5,716
当期純利益	7,877	10,111
自己株式の取得	△37,854	△6,781
自己株式の処分	57	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188,259	△187,540
当期変動額合計	△224,151	△189,802
当期末残高	537,131	347,329

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成21年6月25日付）

① 代表取締役の変動

ア. 新任代表取締役候補

代 表 取 締 役 専 務 執 行 役 員	ふた みや まさ や 二 宮 雅 也	( 取 締 役 ) ( 常 務 執 行 役 員 )
--------------------------	-----------------------	------------------------------

イ. 退任予定代表取締役

監 査 役 ( 常 勤 )	かど かわ あた う 角 川 与 宇	( 代 表 取 締 役 ) ( 副 社 長 執 行 役 員 )
------------------	-----------------------	------------------------------------

取 締 役 ( 非 常 勤 )	はし もと かず お 橋 本 和 生	( 代 表 取 締 役 ) ( 副 社 長 執 行 役 員 )
--------------------	-----------------------	------------------------------------

\*日本興亜生命保険株式会社代表取締役社長首席執行役員  
に就任予定

② その他の役員の変動

イ. 新任取締役候補

取 締 役 ( 社 外 取 締 役 )	た むら たつ や 田 村 達 也	( 株 式 会 社 グ ロ ー バ ル 経 営 研 究 所 ) ( 代 表 取 締 役 )
------------------------	----------------------	--

取 締 役 員 常 務 執 行 役 員	やま ぐち ゆう いち 山 口 雄 一	( 常 務 執 行 役 員 )
------------------------	------------------------	-----------------

取 締 役 員 常 務 執 行 役 員 個 人 商 品 部 長	ゆの め かず ふみ 湯 目 和 史	( 執 行 役 員 ) ( 個 人 商 品 部 長 )
---------------------------------------	-----------------------	--------------------------------

ロ. 退任予定取締役

取 締 役 ( 社 外 取 締 役 )	いし かわ たつ ひろ 石 川 達 紘	( 取 締 役 ) ( 社 外 取 締 役 )
------------------------	------------------------	----------------------------

ハ. 新任監査役候補

監 査 役 ( 常 勤 )	かど かわ あた う 角 川 与 宇	( 代 表 取 締 役 ) ( 副 社 長 執 行 役 員 )
------------------	-----------------------	------------------------------------

二. 退任予定監査役

監 査 役 ( 常 勤 )	しょう とし ゆき 荘 敏 幸	( 監 査 役 ) ( 常 勤 )
------------------	--------------------	----------------------

③ 新任代表取締役候補の略歴

二宮 雅也

生年月日 昭和27年2月25日生

昭和49年4月 日本火災海上保険株式会社入社

平成10年6月 秘書室長

平成13年4月 日本興亜損害保険株式会社  
秘書室担当部長

平成14年4月 社長室長兼社長室IR室長

平成15年6月 執行役員社長室長兼社長室IR室長

平成16年4月 執行役員社長室長兼CR企画部長

同 年6月 常務執行役員

平成17年6月 取締役常務執行役員

## 役員体制（平成21年6月25日付）

## 1. 取締役及び執行役員への体制

（役職）	（氏名）	（職務又は担当業務）
代表取締役社長 首席執行役員	ひょうどう まこと 兵頭 誠	
専務執行役員	しの はら てつ お 篠原 哲夫	社長補佐 関西本部長
代表取締役 専務執行役員	ふた みや まさ や 二宮 雅也	社長補佐 経営企画・統合準備、本店営業第二部、本店営業第五部、公務部担当
社外取締役	おか べ まさ ひこ 岡部 正彦	（日本通運株式会社 取締役会長）
社外取締役	わく い よう じ 涌井 洋治	（日本たばこ産業株式会社 取締役会長）
社外取締役	さ の じゅんいちろう 佐野 順一郎	（ダルトン・インベストメンツ株式会社 取締役会長）
社外取締役	た むら たつ や 田村 達也	（株式会社グローバル経営研究所 代表取締役）
取締役（非常勤）	はし ちと かず お 橋本 和生	（日本興亜生命保険株式会社 代表取締役社長首席執行役員）
専務執行役員	わた べ やす お 渡部 康雄	自動車営業本部長（自動車メーカー担当） 本店営業第一部担当
常務執行役員	すず き てい ぞう 鈴木 貞三	中部本部長
常務執行役員	よし もり あき のぶ 吉森 彰宣	営業推進部長 営業企画、営業推進、代理店開発担当
常務執行役員	やま だ てつ や 山田 哲也	広報、企業商品、再保険、国際、本店営業第四部担当
取締役 常務執行役員	ふじ い やす ひで 藤井 康秀	リスク管理、総務、経理担当
取締役 常務執行役員	ない とう たか ゆき 内藤 隆幸	資産運用本部長（CIO）
取締役 常務執行役員	やま ぐち ゆう いち 山口 雄一	品質管理、経営企画（除くIR）担当
常務執行役員	みや さか とし ひこ 宮坂 寿彦	物流開発、横浜ベイサイド支店、本店営業第三部担当
取締役 常務執行役員	ゆ の め かず ふみ 湯目 和史	個人商品部長 経営企画（IR）、IT企画、情報システム、営業事務企画、個人商品担当
常務執行役員	さか い たか あき 坂井 孝章	中国四国本部長
執行役員	お の だ しゅんすけ 小野田 俊介	関東本部長
執行役員	やま もと こう じ 山本 浩士	首都圏本部長
執行役員	せ こ たけ お 瀬古 武夫	東北本部長
執行役員	さん べい ひろ じ 三瓶 博二	営業企画部長
執行役員	き むら じゅん 木村 淳	九州本部長
執行役員	いそ がい たか や 磯谷 隆也	人事部長 人事、損害サービス業務、本店損害サービス部、保証保険管理室担当
執行役員	やま み あきら 山見 明	水戸支店長
執行役員	さ さ き おさむ 佐々木 修	北海道本部長
執行役員	あん じき よし たか 安食 良孝	千葉支店長
執行役員	うし ごめ たつ ひこ 牛込 達彦	特命担当
執行役員	たに だ こう いち 谷田 幸一	業務監査部長 業務監査、コンプライアンス、保険金支払管理担当
執行役員	さい とう えい いち 斎藤 栄一	関越本部長

## 2. 監査役の体制

監査役（常勤）	かど かわ あた う 角 川 与 宇	
監査役（常勤）	い どう けん じ 伊 藤 健 治	
社外監査役	し が こ ず え 志 賀 こ ず 江	（弁護士）
社外監査役	おお いし かつ ろう 大 石 勝 郎	（太陽生命保険株式会社 代表取締役社長）
社外監査役	ふじ た すみ たか 藤 田 純 孝	（伊藤忠商事株式会社 相談役）

\*大石勝郎氏は、平成21年6月24日付で太陽生命保険株式会社における役職が、代表取締役会長となる予定です。

(2) 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率
		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
経 常	保 険 引 受 収 益 ①	908,307	878,563	29,743	3.3
	(うち正味収入保険料) ②	( 698,685 )	( 663,888 )	( 34,797 )	( 5.0 )
	(うち収入積立保険料) ③	( 66,689 )	( 42,425 )	( 24,264 )	( 36.4 )
	(うち生命保険料) ④	( 64,158 )	( 63,568 )	( 590 )	( 0.9 )
	保 険 引 受 費 用 ⑤	793,787	749,680	44,107	5.6
	(うち正味支払保険金) ⑥	( 419,969 )	( 406,234 )	( 13,734 )	( 3.3 )
	(うち損害調査費) ⑦	( 37,119 )	( 36,107 )	( 1,012 )	( 2.7 )
	(うち諸手数料及び集金費) ⑧	( 122,887 )	( 116,647 )	( 6,240 )	( 5.1 )
	(うち満期返戻金) ⑨	( 182,773 )	( 176,779 )	( 5,993 )	( 3.3 )
	(うち生命保険金等) ⑩	( 11,925 )	( 11,816 )	( 108 )	( 0.9 )
損	資 産 運 用 収 益 ⑪	65,647	68,760	3,112	4.7
	(うち利息及び配当金収入) ⑫	( 59,632 )	( 58,479 )	( 1,152 )	( 1.9 )
	(うち有価証券売却益) ⑬	( 28,380 )	( 33,209 )	( 4,829 )	( 17.0 )
	資 産 運 用 費 用 ⑭	17,669	60,541	42,872	242.6
	(うち有価証券売却損) ⑮	( 3,619 )	( 8,819 )	( 5,199 )	( 143.6 )
	(うち有価証券評価損) ⑯	( 9,654 )	( 36,000 )	( 26,346 )	( 272.9 )
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ⑰	145,062	140,827	4,235	2.9
	そ の 他 経 常 損 益 ⑱	306	681	374	122.4
	経常利益又は経常損失( ) ⑲	17,742	3,043	20,785	117.2
特 別 損 益	特 別 利 益 ⑳	981	18,337	17,355	1,768.4
	特 別 損 失 ㉑	5,330	987	4,343	81.5
	特 別 損 益 ㉒	4,349	17,350	21,699	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ㉓		13,392	14,307	914	6.8
法 人 税 及 び 住 民 税 等 ㉔		9,164	8,429	735	8.0
法 人 税 等 調 整 額 ㉕		4,809	4,118	691	-
法 人 税 等 合 計 ㉖		-	4,311	-	-
少 数 株 主 利 益 ㉗		46	24	21	46.5
当 期 純 利 益 ㉘		8,991	9,971	979	10.9

連結

(3) 種目別保険料・保険金

① 元受正味保険料（除く収入積立保険料）

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	121,055	16.7	△6.9	122,281	17.5	1.0
海 上	23,320	3.2	△0.3	19,746	2.8	△15.3
傷 害	55,647	7.7	△5.2	52,376	7.5	△5.9
自 動 車	338,610	46.6	△1.1	333,996	47.8	△1.4
自動車損害賠償責任	99,471	13.7	△5.8	82,384	11.8	△17.2
そ の 他	87,782	12.1	1.9	87,656	12.6	△0.1
合 計	725,888	100.0	△2.7	698,442	100.0	△3.8

② 正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	96,104	13.8	△8.2	96,063	14.5	△0.0
海 上	20,853	3.0	△0.4	17,786	2.7	△14.7
傷 害	56,374	8.1	△5.0	52,918	8.0	△6.1
自 動 車	338,620	48.4	△1.2	333,734	50.2	△1.4
自動車損害賠償責任	102,986	14.7	△0.9	81,099	12.2	△21.3
そ の 他	83,746	12.0	2.9	82,287	12.4	△1.7
合 計	698,685	100.0	△2.0	663,888	100.0	△5.0

③ 正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	42,950	10.2	△21.6	42,054	10.4	△2.1
海 上	8,542	2.0	△1.5	7,308	1.8	△14.4
傷 害	31,246	7.4	7.3	32,397	8.0	3.7
自 動 車	211,738	50.5	0.9	203,299	49.9	△4.0
自動車損害賠償責任	75,208	17.9	△2.0	73,767	18.2	△1.9
そ の 他	50,282	12.0	0.1	47,406	11.7	△5.7
合 計	419,969	100.0	△2.2	406,234	100.0	△3.3

(注) 上記各表の諸数値はセグメント間の内部取引を相殺する前の数値であります。

## (4) リスク管理債権情報

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	比較増減
破綻先債権額	26	11	△15
延滞債権額	2,254	1,695	△559
3カ月以上延滞債権額	2	-	△2
貸付条件緩和債権額	252	191	△61
計	2,536	1,897	△639
貸付金残高に対する比率	1.12%	0.78%	△0.34%
(参考) 貸付金残高	225,514	242,215	16,700

(注) 各債権の意義は連結貸借対照表の注記事項に記載したとおりであります。

<参考資料>

1. 保険引受損益の状況

(1) 総括表

(単位：百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度	比較増減	増減率
保 險 引 受 損 益	元受正味保険料①	712,839	685,837	27,001	3.8%
	正味収入保険料②	688,892	653,400	35,492	5.2%
	正味支払保険金③	414,298	400,790	13,508	3.3%
	損害調査費④	36,371	35,313	1,058	2.9%
	正味事業費⑤	240,491	229,096	11,394	4.7%
	(諸手数料及び集金費)⑥	(117,141)	(110,378)	(6,763)	(5.8%)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑦	(123,349)	(118,718)	(4,631)	(3.8%)
	収支残高⑧	2,268	11,799	9,531	-
	保険引受利益⑨	14,042	5,445	19,488	-
諸 比 率	正味損害率⑩	65.4%	66.7%	1.3%	/
	正味事業費率⑪	34.9%	35.1%	0.2%	
	収支残高率⑫	0.3%	1.8%	1.5%	

(2) 元受正味保険料(除く収入積立保険料)の種目別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	119,385	16.7%	7.0%	121,107	17.7%	1.4%
海上	20,397	2.9%	0.0%	17,739	2.6%	13.0%
傷害	55,540	7.8%	5.2%	52,289	7.6%	5.9%
自動車	331,213	46.4%	1.2%	325,312	47.4%	1.8%
自動車損害賠償責任	99,471	14.0%	5.8%	82,384	12.0%	17.2%
その他	86,831	12.2%	1.7%	87,004	12.7%	0.2%
合計	712,839	100.0%	2.8%	685,837	100.0%	3.8%

(3) 正味収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	95,880	13.9%	8.1%	95,828	14.7%	0.1%
海上	19,193	2.8%	0.2%	16,593	2.5%	13.5%
傷害	56,306	8.2%	5.0%	52,859	8.1%	6.1%
自動車	331,294	48.1%	1.3%	325,120	49.7%	1.9%
自動車損害賠償責任	102,776	14.9%	0.9%	80,938	12.4%	21.2%
その他	83,440	12.1%	2.9%	82,058	12.6%	1.7%
合計	688,892	100.0%	2.1%	653,400	100.0%	5.2%

(4) 正味支払保険金の種目別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成19年度			平成20年度			
	金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率	増減
火災	42,967	21.5%	48.8%	42,165	1.9%	47.9%	0.9%
海上	7,811	3.7%	41.8%	6,908	11.6%	42.9%	1.1%
傷害	31,198	7.2%	60.8%	32,363	3.7%	66.9%	6.1%
自動車	207,235	0.6%	68.4%	198,511	4.2%	66.9%	1.5%
自動車損害賠償責任	75,047	2.0%	78.5%	73,597	1.9%	97.3%	18.8%
その他	50,038	0.4%	65.0%	47,243	5.6%	62.7%	2.3%
合計	414,298	2.4%	65.4%	400,790	3.3%	66.7%	1.3%

単体

2. 自然災害の状況（地震災害を含む）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度			平成20年度		
	正味保険金	支払備金	合計( + )	正味保険金	支払備金	合計( + )
火災	4,971	1,101	6,073	3,878	619	4,497
海上	35	1	36	0	-	0
傷害	20	0	21	16	0	16
自動車	157	-	157	1,093	2	1,095
その他	409	112	521	314	15	329
当年度発生合計	5,594	1,215	6,810	5,303	637	5,940
前年度以前発生合計	3,009			2,938		
総 合 計	8,604			8,241		

3. 事業費の状況

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度		
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
損害調査費	87,011	83,250	3,760	4.3
+ 物件費	70,503	68,757	1,746	2.5
営業費及び 一般管理費	468	457	10	2.2
税金	7,964	7,621	343	4.3
合 計	165,947	160,086	5,861	3.5
保険引受に 係る事業費	123,349	118,718	4,631	3.8
諸手数料及び 集金費	117,141	110,378	6,763	5.8
合 計	240,491	229,096	11,394	4.7

正味事業費率	34.9%	35.1%	0.2%
--------	-------	-------	------

4. 支払備金の状況

（単位：百万円）

区 分	平成19年度		平成20年度	
	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額
火災	28,808	1,439	27,010	1,798
海上	8,440	1,249	8,579	138
傷害	20,995	5,077	22,107	1,111
自動車	138,181	13,545	139,781	1,600
自動車損害賠償責任	27,024	638	26,303	720
その他	61,260	1,560	59,245	2,014
合 計	284,711	16,856	283,027	1,684

5. 異常危険準備金の積立状況

（単位：百万円）

区 分	平成19年度				平成20年度			
	取崩額	繰入額	残 高	積立率	取崩額	繰入額	残 高	積立率
火災	-	6,632	107,994	115.2	-	6,586	114,580	122.2
海上	-	835	17,887	93.2	-	748	18,636	112.3
傷害	3,827	1,760	30,744	54.6	6,728	1,632	25,648	48.5
自動車	38,270	22,755	22,755	6.9	22,755	22,357	22,357	6.9
その他	564	4,208	44,844	53.7	522	4,053	48,375	59.0
合 計	42,662	36,192	224,225	38.4	30,005	35,378	229,598	40.3

（注）積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料（除く家計地震・自賠責）× 100

6. 経常損益等の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料) ①	779,528	728,262	51,265	6.6%
(元受正味保険料) ②	(712,839)	(685,837)	(27,001)	(3.8)
経常損益				
保険引受収益 ③	877,743	849,404	28,339	3.2
(うち正味収入保険料) ④	(688,892)	(653,400)	(35,492)	(5.2)
(うち収入積立保険料) ⑤	(66,689)	(42,425)	(24,264)	(36.4)
(うち支払備金戻入額) ⑥	(-)	1,684	(1,684)	(-)
(うち責任準備金戻入額) ⑦	(95,660)	(127,712)	(32,052)	(33.5)
保険引受費用 ⑧	768,808	724,529	44,279	5.8
(うち正味支払保険金) ⑨	(414,298)	(400,790)	(13,508)	(3.3)
(うち損害調査費) ⑩	(36,371)	(35,313)	(1,058)	(2.9)
(うち諸手数料及び集金費) ⑪	(117,141)	(110,378)	(6,763)	(5.8)
(うち満期返戻金) ⑫	(182,773)	(176,779)	(5,993)	(3.3)
(うち支払備金繰入額) ⑬	(16,856)	(-)	(16,856)	(100.0)
資産運用収益 ⑭	57,121	59,005	1,884	3.3
(うち利息及び配当金収入) ⑮	(53,009)	(51,124)	(1,885)	(3.6)
(うち有価証券売却益) ⑯	(27,114)	(31,477)	(4,363)	(16.1)
(うち金融派生商品収益) ⑰	(1,239)	(-)	(1,239)	(100.0)
資産運用費用 ⑱	20,614	63,299	42,684	207.1
(うち有価証券売却損) ⑲	(3,614)	(8,830)	(5,215)	(144.3)
(うち有価証券評価損) ⑳	(9,617)	(35,983)	(26,365)	(274.1)
(うち金融派生商品費用) ㉑	(-)	(6,298)	(6,298)	(-)
(うち投資損失引当金繰入額) ㉒	(2,994)	(2,770)	(224)	(7.5)
営業費及び一般管理費 ㉓	129,576	124,773	4,802	3.7
(保険引受に係る営業費及び一般管理費) ㉔	(123,349)	(118,718)	(4,631)	(3.8)
その他経常損益 ㉕	903	1,340	436	48.3
経常利益又は経常損失( ) ㉖	16,769	2,851	19,620	117.0
(保険引受利益) ㉗	(14,042)	(5,445)	(19,488)	(-)
特別損益				
特別利益 ㉘	981	18,414	17,432	1,776.2
(うち価格変動準備金戻入額) ㉙	(-)	(18,079)	(18,079)	(-)
特別損失 ㉚	5,237	933	4,304	82.2
(うち価格変動準備金繰入額) ㉛	(2,620)	(-)	(2,620)	(100.0)
特別損益 ㉜	4,256	17,481	21,737	-
税引前当期純利益 ㉝	12,512	14,630	2,117	16.9
法人税及び住民税 ㉞	7,808	6,728	1,079	13.8
法人税等調整額 ㉟	3,173	2,210	962	-
法人税等合計 ㊱	-	4,518	-	-
当期純利益 ㊲	7,877	10,111	2,234	28.4
諸比率				
正味損害率 ㊳	65.4%	66.7%	1.3%	
正味事業費率 ㊴	34.9%	35.1%	0.2%	
運用資産利回り(インカム利回り) ㊵	2.19%	2.19%	0.00%	
資産運用利回り(実現利回り) ㊶	2.59%	0.85%	1.74%	

(参考) 時価総合利回り：平成19年度 7.30%、平成20年度 9.76%。

(注) 各指標の計算方法は、61ページの「11.各指標の計算方法」をご参照ください。

7. 有価証券の含み損益の状況

(単位：百万円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	997,125	1,008,613	11,488	860,155	868,798	8,642
株 式	360,320	790,382	430,061	326,251	495,726	169,475
外 国 証 券	334,285	332,890	1,394	355,746	334,540	21,206
そ の 他	29,169	26,898	2,271	18,452	17,946	506
合 計	1,720,900	2,158,784	437,884	1,560,606	1,717,011	156,405

(注) 時価のあるその他有価証券について記載しております。

8. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,015,107	737,341
資本金又は基金等	245,031	242,517
価格変動準備金	20,660	2,581
危険準備金	16	13
異常危険準備金	270,452	278,051
一般貸倒引当金	109	79
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	396,091	131,328
土地の含み損益	25,871	21,105
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	16,343	13,573
その他	73,216	75,238
(B) リスクの合計額	224,163	207,144
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	42,242	41,627
第三分野保険の保険リスク(R <sub>2</sub> )	1	1
予定利率リスク(R <sub>3</sub> )	3,382	3,234
資産運用リスク(R <sub>4</sub> )	105,906	76,827
経営管理リスク(R <sub>5</sub> )	5,069	4,678
巨大災害リスク(R <sub>6</sub> )	101,924	112,227
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	905.6%	711.9%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

< ソルベンシー・マージン比率 >

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
  - (一般保険リスク)
  - (第三分野保険の保険リスク)
  - 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - (予定利率リスク)
  - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - (資産運用リスク)
  - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
  - (経営管理リスク)
  - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
  - (巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

9. 単体・連結の主要計数

(単位：億円)

	連結 (A)		単体 (B)		連単差 (A - B)	連単倍率 (A ÷ B)
	金額	増減率 %	金額	増減率 %		
経常収益	9,754	2.5	-	-	-	-
	9,491	2.7	-	-	-	-
正味収入 保険料	6,986	2.0	6,888	2.1	97	1.01
	6,638	5.0	6,534	5.2	104	1.02
経常利益又は 経常損失( )	177	36.9	167	31.7	9	1.06
	30	117.2	28	117.0	1	-
当期純利益	89	43.4	78	41.3	11	1.14
	99	10.9	101	28.4	1	0.99
総資産	33,231	10.2	29,742	12.3	3,489	1.12
	30,895	7.0	26,717	10.2	4,178	1.16

(注) 1. 上段：20年3月期、下段：21年3月期

2. 21年3月期連結子会社数：6社、持分法適用会社数：0社

10. 平成22年3月期の業績予想

業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、過去からの業績動向などを勘案した予測に基づいております。また、自然災害による正味支払保険金は130億円を織り込んでおります。

資産運用に係る見通しは、市場金利、株式相場、為替レートともに概ね平成21年3月末の水準で推移するものと仮定しております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しとは大きく異なることがあります。その要因の主なもの5ページの「1. 経営成績 (4)事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(1) 個別業績予想

(単位：億円)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	金額	増収率 %	金額	増減率 %	金額	増減率 %
第2四半期累計期間	3,310	2.4	80	60.2	40	68.6
通 期	6,450	1.3	220	-	130	28.6

(参考) 正味収入保険料の内訳

(単位：億円)

種 目	期 別	平成21年3月期		平成22年3月期・業績予想	
		金額	増収率 %	金額	増収率 %
火 災		958	0.1	962	0.4
海 上		165	13.5	152	7.8
傷 害		528	6.1	511	3.1
自 動 車		3,251	1.9	3,231	0.6
自動車損害賠償責任		809	21.2	758	6.2
その他の		820	1.7	832	1.5
合 計		6,534	5.2	6,450	1.3

(2) 連結業績予想

(単位：億円)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	金額	増減率 %	金額	増減率 %	金額	増減率 %
第2四半期連結累計期間	4,400	6.7	80	60.7	40	68.8
通 期	8,900	6.2	220	-	130	30.4

## 11. 各指標の計算方法

(1) 保険引受利益 = 保険引受収益 - ( 保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費 ) ± その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などでありませう。

(2) 正味損害率・正味事業費率

正味損害率 = ( 正味支払保険金 + 損害調査費 ) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = ( 諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費 ) / 正味収入保険料 × 100

(3) 利回りの計算方法

各利回りの計算方法は以下のとおりであります。

運用資産利回り ( インカム利回り )

・分子 = 利息及び配当金収入 ( 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中に含まれる利息及び配当金収入相当額を含む )

・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

資産運用利回り ( 実現利回り )

・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用

・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

時価総合利回り ( 参考開示 )

・分子 = ( 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用 ) + ( 当期末評価差額 - 前期末評価差額 ) + 繰延ヘッジ損益増減

・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額 + 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

\* 1 評価差額及び繰延ヘッジ損益は税効果控除前の金額によっております。

\* 2 売買目的有価証券には運用目的の金銭の信託を含んでおります。

(ご参考) 当社における証券化商品等への投資及びサブプライムローン関連投資の状況(平成21年3月末)

平成21年3月末の当社における証券化商品等への投資状況は以下のとおりであります。

なお、連結子会社における保有はいずれもありません。

1. C D O (債務担保証券)

(単位:億円)

	平成21年3月末(平成20年度)			(参考)平成20年3月末(平成19年度)		
	時価	含み損益	減損処理額等	時価	含み損益	減損処理額
C D O	82	2	65	160	20	39
格付があるもの	64	2	36	102	13	28
格付がないもの	18	-	29	57	7	10

(注) 1. 時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。

2. 格付のあるC D Oの格付別内訳は、A A A 61%、A A 33%、A 6%であります。
3. C D Oの担保の種類は、大半(76%)がコーポレートを裏付け資産とするものです。
4. C D Oの地域別内訳は、国内44%、海外56%であります。
5. C D Oについては、ヘッジ取引を含むものはありません。
6. 格付別内訳、担保の種類及び地域別内訳の割合は、時価により算出しております。
7. 減損処理額等は有価証券評価損及び金融派生商品費用として処理した金額を記載しております。

2. C M B S (商業用不動産担保証券)

(単位:億円)

	平成21年3月末(平成20年度)			(参考)平成20年3月末(平成19年度)		
	時価	含み損益	減損処理額等	時価	含み損益	減損処理額
C M B S	131	4	-	210	0	-
国内	131	4	-	210	0	-
海外	-	-	-	-	-	-

3. C D S (クレジット・デフォルト・スワップ)

C D Sのうち、C D O等の証券化商品を参照しているものの保有はありません。

企業単一のクレジットを参照するC D S(売建想定元本70億円、時価 3億円、評価損益 3億円)を保有しております。

4. その他の関連投資

S P E s、レバレッジド・ファイナンス、金融保証、モノラインが保証する債券・証券化商品、その他のサブプライム・オルトAエクスポージャーはいずれも保有していません。

5. 上記1~4のうち、サブプライムローン関連の投資状況

当期末(平成21年3月末)におけるサブプライムローン関連の保有はありません。

(単位:億円)

	平成21年3月末(平成20年度)			(参考)平成20年3月末(平成19年度)		
	時価	含み損益	減損処理額等	時価	含み損益	減損処理額
C D O(格付があるもの)	-	-	-	8	1	-

(注)平成20年3月末に保有しておりましたサブプライムローン関連のクレジットが7%組み込まれたC D O(1件・簿価10億円)につきましては、当期に売却を行い、有価証券売却損4億円を計上しております。

【各種証券化商品の用語について】

- ・C D O : Collateralized Debt Obligation、多数の債券やローンを集めて資産プールを作り、これを裏付け資産として証券化した証券。なお、当社が保有するC D Oの内、格付がないものはC L O (Collateralized Loan Obligation、多数のローンを裏付け資産として証券化した証券)のエクイティ部分を示す。
- ・C M B S : Commercial Mortgage-Backed Security、商業用不動産に対するローン債権を証券化した商品。
- ・C D S : Credit Default Swap、企業や証券化商品等を参照組織とし、そのクレジットを取引するスワップ契約。
- ・S P E s : Special Purpose Entities、S I V (Structured Investment Vehicle)等、証券化商品等への投資を専門に行う特別目的事業体の総称。
- ・モノライン : 金融保証(債券や証券化商品等の保証)に特化した保険会社。

2009年3月期決算の補足資料

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期		
			前年度比	当中間期比	
正味収入保険料 (増収率)	6,888 ( 2.1%)	3,391 ( 3.8%)	6,534 ( 5.2%)	354 ( 3.1%)	- ( 1.4%)
総資産	29,742	28,627	26,717	3,025	1,910
損害率	65.4%	63.4%	66.7%	1.3%	3.3%
事業費率	34.9%	34.3%	35.1%	0.2%	0.8%
コンバインド・レシオ	100.3%	97.6%	101.8%	1.5%	4.2%
収支残率	0.3%	2.4%	1.8%	1.5%	4.2%
自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	3,312 ( 1.3%)	1,635 ( 1.7%)	3,251 ( 1.9%)	61 ( 0.6%)	- ( 0.2%)
・収支残率	0.0%	4.4%	2.3%	2.3%	2.1%
・損害率	68.4%	64.7%	66.9%	1.5%	2.2%
・事業費率	31.6%	30.9%	30.8%	0.8%	0.1%
火災 ・正味収入保険料 (増収率)	958 ( 8.1%)	463 ( 2.4%)	958 ( 0.1%)	0 (8.0%)	- (2.3%)
・収支残率	4.7%	12.5%	8.4%	3.7%	4.1%
・損害率	48.8%	45.3%	47.9%	0.9%	2.6%
・事業費率	46.5%	42.2%	43.7%	2.8%	1.5%
従業員数	7,916人	8,005人	7,972人	56人	33人
代理店数	32,012店	30,796店	29,852店	2,160店	944店

- (注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100  
 2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100  
 3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率  
 4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ  
 5. 前年度比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、当中間期との差額を記載しております。  
 6. 従業員数には代理店研修生及び営業職員等を含めず、社外からの出向者を含めております。

<参考>連結指標

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期		
			前年度比	当中間期比	
経常収益	9,754	4,716	9,491	263	-
正味収入保険料 (増収率)	6,986 ( 2.0%)	3,448 ( 3.8%)	6,638 ( 5.0%)	347 ( 3.0%)	- ( 1.2%)
生命保険料 (増収率)	641 (3.6%)	321 (3.8%)	635 ( 0.9%)	5 ( 4.5%)	- ( 4.7%)
経常利益	177	203	30	207	-
当期(中間)純利益	89	128	99	9	-

不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	22	18	16
3ヶ月以上延滞債権	0	0	-
貸付条件緩和債権	2	2	1
合計額	25	20	18
(貸付金残高に対する比率)	(1.2%)	(0.9%)	(0.8%)

(参考) 貸付金残高	2,148	2,190	2,296
------------	-------	-------	-------

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期
非分類	29,636	28,521	26,638
分類	105	106	79
分類	120	130	147
分類	100	67	366
(～分類計)	(327)	(305)	(592)
合計	29,963	28,826	27,230

- (注) 1. 合計は償却・引当金の金額を記載しております。なお、分類については全額償却・引当しております。  
 2. 2008年3月期の分類には、2007年中間期の固定資産の減損損失(1億円)は含まれておりません。  
 3. 2009年3月期の分類には、2008年中間期の固定資産の減損損失(0億円)は含まれておりません。

減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期
公社債	-	-	-
株式	45	15	185
外国証券	51	27	129
その他	-	21	45
合計	96	64	359

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。

米国サブプライムローン問題に関連する証券化商品などの損失発生状況

当期末におけるサブプライムローン関連の保有はありません。  
 なお、平成20年3月末に保有しておりましたサブプライムローン関連のクレジットが7%組み込まれたCDO(1件・簿価10億円)につきましては、当期に売却を行い、有価証券売却損4億円を計上しております。  
 また、当社が保有する証券化商品等の状況については、参考資料の62ページをご参照ください。

### 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期
土地	3	0	2
建物	1	0	1
その他	-	-	0
合計	5	1	4

### 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期
公社債	114	33	86
株式	4,300	3,396	1,694
外国証券	13	144	212
その他	22	9	5
合計	4,378	3,275	1,564

(注) 上記は時価のあるその他有価証券について、その取得原価と貸借対照表計上額との差額を記載しております。

### 第三分野商品(注2)の販売状況

(単位：百件)

	2009年3月期 累計件数		本体	子会社
	件数	前期比増減件数		
契約件数	1,478	100	1,067	410

(注) 1. 本体、子会社別の件数およびその合計。2008年4月～2009年3月の累計件数

2. 医療保険・がん保険の集計(傷害保険や介護保険を含まない)

### 自然災害の影響

(単位：億円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期
元受保険金	66	28	60
正味保険金	55	22	53
未払保険金(注2)	12	18	6

(注) 1. 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

2. 未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

3. 自然災害の金額には地震災害に係るものを含めております。

### 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円)

種 目	2008年3月期			2008年中間期			2009年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	1,079	115.2%	66	1,111	122.8%	31	1,145	122.2%	65
海上保険	178	93.2%	8	183	98.8%	4	186	112.3%	7
傷害保険	307	54.6%	17	293	50.6%	8	256	48.5%	16
自動車保険	227	6.9%	227	198	6.1%	112	223	6.9%	223
その他	448	53.7%	42	465	50.9%	22	483	59.0%	40
合計	2,242	38.4%	361	2,252	38.5%	180	2,295	40.3%	353

(注) 1. 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しております。

2. 繰入額 = グロスの繰入額

単体
----

受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2008年3月期		2009年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	47	21	43	30
海上保険	39	20	36	19
傷害保険	13	10	16	12
自動車保険	29	18	26	18
自賠責保険	792	750	549	735
その他	48	24	30	10
合 計	970	846	703	826

出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2008年3月期		2009年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	282	45	296	105
海上保険	51	17	48	18
傷害保険	5	0	10	2
自動車保険	28	20	28	20
自賠責保険	759	793	563	763
その他	81	27	80	12
合 計	1,209	905	1,027	923

保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位：百万円)

	2008年3月期	2008年中間期	2009年3月期
付随的な保険金の支払い漏れ	142	8	12
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い	5	-	-
合 計	147	8	12
火災保険等の適正な募集態勢の調査(注)	1,577	1,061	1,495

(注) 1. 2009年3月期までの累計実際返戻額は3,711百万円であります。

2. 2009年3月末現在における返戻見込総額は3,800百万円であります。

以上